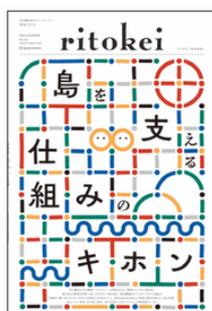


ritokey

2023-2024

ritokey Annual Report 2023



vol.42(2023.05.30発行)
島を支える仕組みのキホン



vol.43(2023.08.24発行)
島で守る命と健康

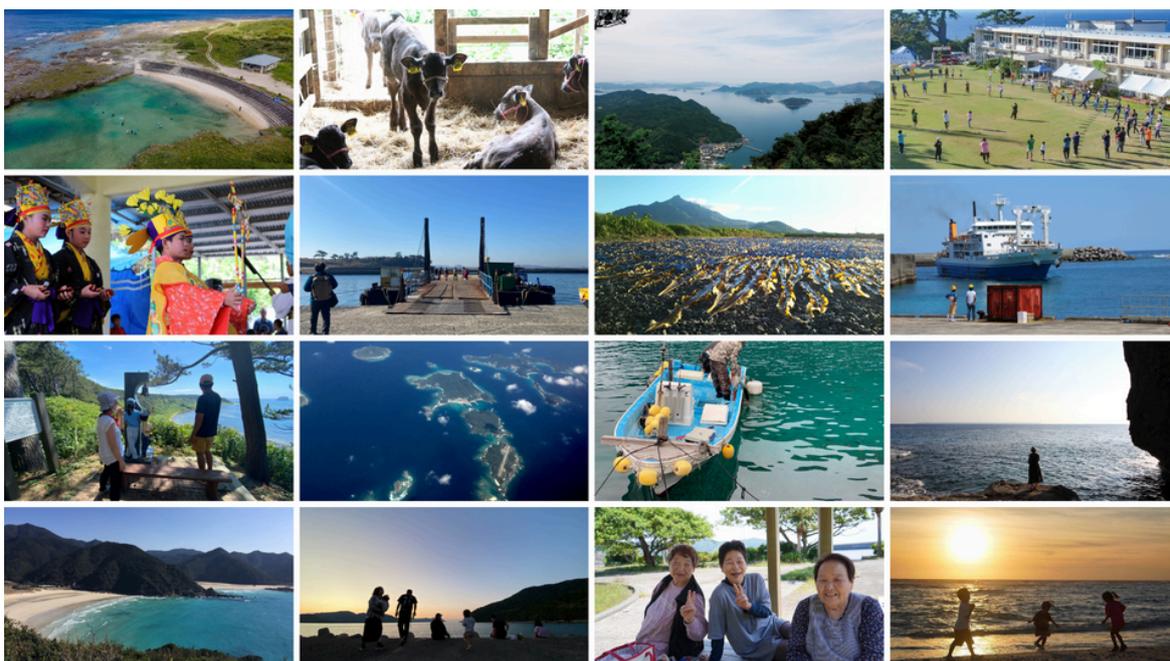


vol.44(2023.11.14発行)
シマ育のススメ

NPO法人離島経済新聞社
2023年度年次報告書

島の宝を未来につなぐ

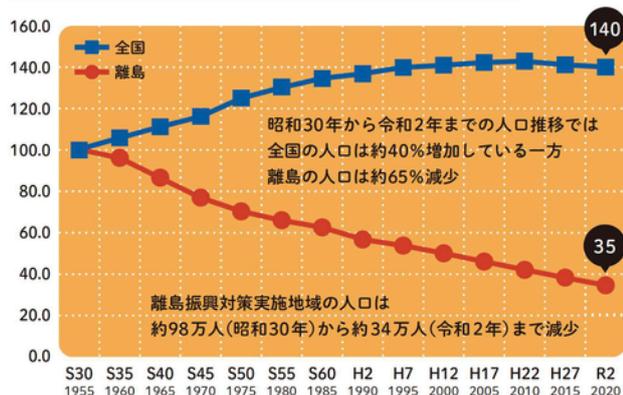
 離島経済新聞社



島と島国の「課題」と「可能性」に リトケイは注目しています

豊かな自然・文化・人々が支え合う共生社会に、
 生きる力が育まれる環境など、日本の離島地域には
 明治以降の日本から失われてきた「豊かさ」が存在しています。
 しかし、1950年代より人口減・高齢化が先行する
 島のほとんどは、人口減に歯止めをかけられず、
 市町村財政指数は全国平均の半分以下。
 豊かさという島の可能性を、いかに未来へ継承できるか？
 高い壁に向かい、挑戦する人々がいます。

図4 離島の人口減少率 | 昭和30(1955)年を100とした場合



(出典) 令和2年度国勢調査結果

※令和5年1月25日時点における離島振興対策実施地域の256島を対象にしたデータを一部編集

表1 離島とその他の地域の比較

	離島地域	過疎地域	奄美群島	沖縄	全国
人口増減率 (平成27年→令和2年)	10%減	3%増	5%減	2%増	0.7%減
高齢化率 (令和2年)	42%	33%	35%	23%	29%
市町村財政力指数 (令和3年)	0.19	0.29	0.16	0.39	0.50

(出典) 人口増減率および高齢化率は国勢調査結果、

財政力指数は総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」(令和3年度)

※令和5年1月25日時点における離島振興対策実施地域の離島256島を対象にしたデータを一部編集

※沖縄地域については沖縄本島も含めた数値

※離島の財政力指数については、市町村区域全域が離島である35市町村、86島の平均値

※過疎地域の高齢化率は平成27年、財政力指数は平成30年度の数値

「共創」の創出と連鎖で 島から可能性を広げる

島には代々受け継がれてきた「豊かさ」と「生きる力」が存在します。

島国日本には現在、人口減に超高齢化、地球沸騰化という限界や、
止まらぬ少子化に、社会を支える世代の激減、
孤独・貧困・格差、食料自給率の低下、財政難など問題が山積し、
「未来がない」と語る若年層が増えています。

絶望が広がる世界の中、リトケイは島に希望をみています。
なぜなら、島には人間が生きるために必要な思考やすべが残っているから。
自然や文化、食料自給の知恵と経験、
人と人が支え合う地域共生社会という、確かな豊かさが残っているのです。

社会変化の荒波のなか「課題」と「可能性」にゆれる社会で、
リトケイは「生きる力」が集中する離島地域の「可能性」に賭け、
島から、島と島国の未来を切り拓いていきたい。
そのためにリトケイは、豊かな島を支える「共創」を創出したい。

13年以上、離島地域の営みや取り組みを追いかけ、
累計1万人以上の島の声を集めながら、
島に興味関心を抱く島内外の企業・団体・関係者の声に
耳を傾け続けてきたリトケイは、島々と世界をつなぐことができる民間団体です。
「島の課題」と「社会の課題」を掛け合わせ、
「共創」の創出と連鎖で、島と世界の「可能性」を広げていきます。





離島のキーマンと共に シマの「可能性」を書籍化 広く社会に向けて発売

世界がかわるシマ思考制作委員会・著
離島経済新聞社・編

2024年4月20日発売
200ページ／本体1,900円+税
issue+design発行／英治出版発売

全国の有人離島地域（170市町村、416島※2024年3月現在）には、
人口減に歯止めがかけられず、学校などの社会インフラが消滅し、
存続に黄色信号が灯る島が少なくありません。
一方、1950年代より人口減・高齢化社会を経験してきた島には、
最先端の地域づくりを進める例が多くあります。

「シマ思考」とは「人と人が支え合うコミュニティ（＝シマ）」を
中心に世界を捉えるしなやかな思考。

有人離島地域専門メディア『ritokey』13年間分の情報から
厳選した事例「離島に学ぶ、生きるすべ」を紹介。
解剖学者の養老孟司さんや霊長類学者の山極寿一さんのコラムをはじめ、
作家の佐藤優さん、精神科医の森川すいめいさんなど、
島にゆかりのある有識者の金言や、有人離島地域で活躍する
若手キーマンと有識者による座談会、
「自分のシマ」と向き合うためのワークシートや、416島の有人離島一覧を盛り込み、
島から世界へ、心豊かに生きるすべを届ける一冊は、
NPOリトケイが2023年4月に実施・達成したクラウドファンディング
「人口減を可能性にかえる本『島の未来計画（仮）』」により誕生。

島に学ぶべき7つのポイント

- 1 有機的な「シマ」の密集地
- 2 利他的生き残りの先進地域
- 3 「ない」から生まれる創造力と生きる力
- 4 誰一人とりのこせない世界
- 5 「足るを知る」が当たり前
- 6 自然と生きる豊かな感覚
- 7 課題も可能性もみえる「日本の縮図」



1 日本列島を構成する1万4,125島のうち有人島は421島(※)。2023年5月発行『季刊ritokei』42号では、知っているようで知らない離島地域特有の法律や制度など、島を支える仕組みのキホンを紹介。約1,300カ所の公式設置ポイントにて配布・閲覧を行いました。※北海道・本州・四国・九州・沖縄本島含む

2 慣れ親しんだ地域で暮らし続けたいとしても、健康上の理由から叶わなくなることがあります。2023年8月発行『季刊ritokei』43号では、元気なうちから考えたい「島で守る命と健康」を特集。リトケイ編集長は9月に海士町で開催された「離島医療会議2023」にも登壇しました。



3 「生きる力」「非認知的能力」を育みやすい島々は、豊かな自然や人々が支え合える子育て環境を求める親子にとって希望の場。そんな島の可能性を、有識者の視点を交えて言語化。2023年11月発行『季刊ritokei』44号「シマ育のススメ」にまとめ、1,6万人にお届けしました。

4 2021年にスタートした「島の魚食」を盛り上げるプロジェクトでは、3年間の集大成として、豊かな海と日本の魚食文化を未来につなぐことをミッションに活動するChefs for the Blueと連携。島々の未利用魚・低利用魚を活用した「おいしく食べて海もよろこぶお魚のスープ」が誕生しました。



5 リトケイの姉妹メディア『シマ育コミュニティ』の取材・調査では10地域以上を訪問。先進的な取り組みを、『シマ育コミュニティ』や『ritokei』を通じて子育て層や教育関係者に伝え、「シマ育勉強会」で学び合うことで、島々の子育て教育環境が魅力化されるようバックアップしています。



8 2015年にスタートした『うみやまかわ新聞』プロジェクト。2023年度は「利尻の暮らしと産業を未来へ」というテーマで、利尻島(北海道)の子どもたちが新聞づくりを実施。利尻島から利島(東京)を訪れる交流事業も継続しており、利島のSDGsな取り組みを取材しました。

9 人口300人台の利島(東京)では、今年1月に策定した新しい教育大綱のもと、様々な教育改革を進めています。リトケイでは2023年度よりその動きを後方支援。2024年度からは総務省「地域活性化起業人」制度を活用して利島村と連携。教育環境の魅力化を継続的にサポートします。



10 リトケイと包括連携協定を結ぶ沖永良部島(鹿児島)の知名町では、島外人材と町内事業者との連携や、島外人材の住宅確保における情報集約・空き家の利活用等を一体的に進めていくための広域連携事業を担当。繁忙期が異なる北海道利尻町と連携し、担い手獲得・育成施策を推進しました。



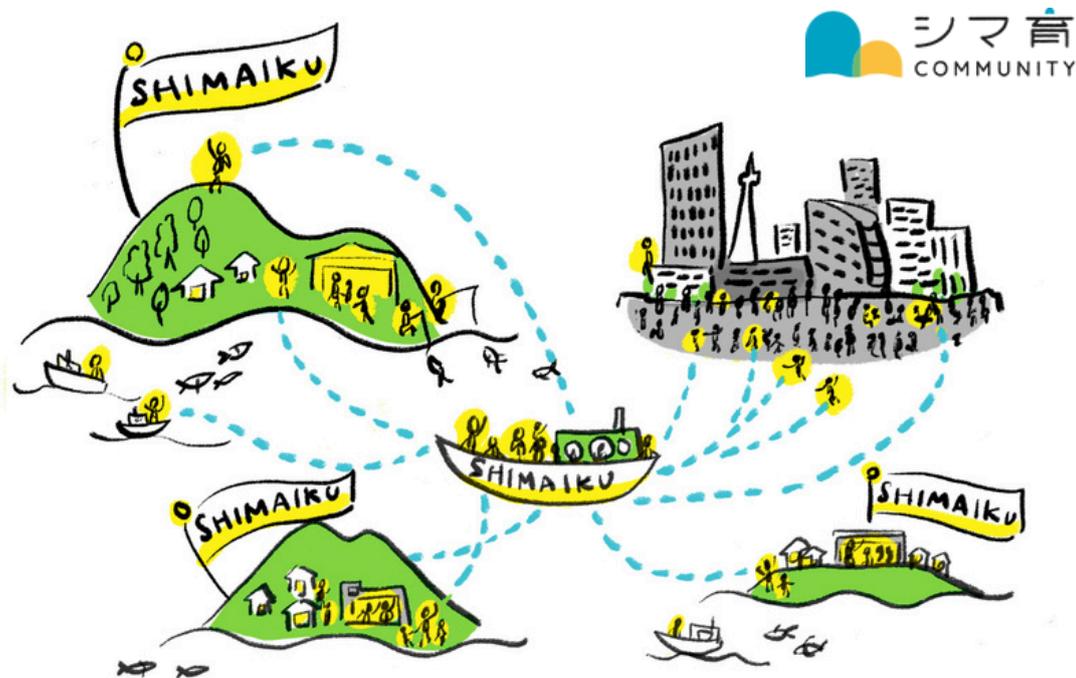
6 2023年度にスタートした、島と親子をつなぐ『シマ育コミュニティ』では、モニターツアーやオンライン勉強会を多数開催。勉強会をきっかけに、離島留学先や島での就業・移住が決まる参加者も。島と親子がつながることで、島と親子の可能性が広がるよう、引き続き盛り上げていきます。

7 福岡県の離島・小呂島にある小呂中学校の呼びかけにより2022年にスタートした「全国離島学校サミット」の運営をサポート。2023年度は利島(東京)、神島(三重)、小呂島(福岡)、奄美大島(鹿児島)の中学生が合同授業を行い、各島の魅力やSDGsの取り組みを発表しました。



2023年度主要実績

島と親子をつなぐ『シマ育コミュニティ』と「シマ育勉強会」は、新規移住者や離島留学生在が島とつながる「学び」と「出会い」の場に！



豊かな子育て環境を求める親子

都市部を中心に、孤独な育児に悩む親子
自然や人の支え合いが豊かな環境を求める人等



子育て層を求める島々

学校存続、子育て教育環境の魅力化を推進する地域、子育て移住を求める集落等

『季刊ritokei』はじめ
リトケイの各メディアは
島を知り、出会うきっかけに



2023年度に『ritokei』を届けた教育機関の数

約800校



写真は『季刊ritokei』を
毎号活用し、島を学ぶ筑
波大学附属高校（東京
都）の生徒たち

離島地域在住の人材に
メディアや各事業で業務を依頼
島の「外貨獲得」にも貢献



ライター、カメラマン、WEBデザイナー、プログラマーなど、離島地域の人材や、離島地域にゆかりのある出身者などを優先的に起用。離島人材のスキルアップや外貨獲得に貢献しています



2024年度の新たなチャレンジ

国土交通省・内閣府総合海洋政策推進事務局 後援

「シマ思考」をもとに有機的な共創を生み出す 「未来のシマ共創会議」「未来のシマ共創アワード」

2024年11月開催！

とめどない人口減や高齢化、地球沸騰化の時代に、私たちはどう生きるか？
人口減・高齢化・環境問題と対峙し続けてきた離島地域で生きる人々と、最新技術やノウハウを持つ人々が興味関心のある「共創テーマ」を元に語り合い、島や島国が真に持続可能な未来へ向かうためのアイデアと共創関係をつむぐ共創型カンファレンスを開催します。



(開催イメージ) 東京ミッドタウン八重洲にて行われたNewsPicks / POTLUCK YAESUによるカンファレンス風景

『シマ思考』
登場人物も
リアルに登壇！



哲学者
内山 節



東シナ海の小さな島
ブランド株式会社/代表
山下 賢太



あまみエフエム放送局長
アーマイナープロジェクト代表
麓 憲吾



建築家
井口 勝文



オリーブ&お醤油の
ソムリエール
黒島 慶子



男木島図書館
額賀 順子



草草社
地域デザイナー
有川 智子

- 8月下旬～ 【事前勉強会】 オンライン勉強会で島の課題と可能性をインプット
- 11月13日 【関係者懇親会】 市町村、登壇者、スポンサー各社限定の懇親会
- 11月14日 【会議本番】 会場に集結。先端事例やアイデアを共有・交流
- 12～3月 【現地視察ツアー】 複数の島で共創ツアーを開催

未来のキーマンや優れた実践者を発掘 「未来のシマ共創アワード」

「未来のシマ共創会議」の開催にあわせ、シマ（人々が支え合うコミュニティ）の単位で、真に持続可能な未来へ向かうために注目すべき実践を広く募集し、表彰する「未来のシマ共創アワード」を開催します。

「地球1個分の暮らし」賞
全国の離島の小中学校・高校
(約800校) に対し応募を呼び
かけ、身近なシマにあるSDGs
なアイデアや実践を公募・表彰
します。

「サステナブル経営」賞
離島地域に本店を持つ事業者
より、島内外との優れた共創
事業を公募・表彰。優れた実
践者の掘り起こしと、さらな
るマッチングを促進します。

2023年度 財務報告

▼活動計算書

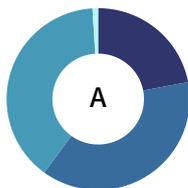
科目	
I 経常利益	
受取寄付金・サポーター会費	3,571,500
受取助成金	22,740,000
事業収益	29,555,330
その他収益	5,460,220
経常収益計	61,327,050
II 経常費用	
事業費	57,120,860
管理費	18,296,543
経常費用計	75,417,403
当期経常増減額	-14,090,353
III 経常外収益	
経常外収益計	1,000,562
IV 経常外費用	
経常外費用計	771,749
当期正味財産増減額	-14,300,840
前期繰越正味財産額	-26,583,821
次期繰越正味財産額	-40,884,661

▼貸借対照表

科目	
I 資産の部	
流動資産	12,626,495
固定資産	354,600
資産合計	12,981,095
II 負債の部	
流動負債	20,962,756
固定負債	32,903,000
負債合計	53,865,756
III 正味財産の部	
正味財産の合計	-26,583,821
負債及び正味財産合計	-40,884,661

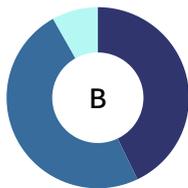
数字は2024年3月31日時点。会計処理および開示方法についてはNPO会計基準に従っております。離島経済新聞社では経営の透明化を高めるため、団体ホームページ（www.ritokei.org）にて財務情報の詳細を公開しています

非営利活動の内訳（A）



- (1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業 19.5%
- (2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業 39.2%
- (3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業 40.8%
- (4) その他目的を達成するために必要な事業 0.5%

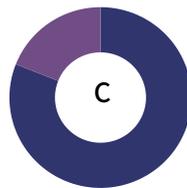
2023年度は定款で定める4事業を推進。『季刊ritokei』の発行等にかかるメディア事業が約2割。島と人をつなぐ交流事業や教育事業、地域振興事業などが約8割を占めます。



収益の内訳（B）

- 寄付/会費/助成金 42.9%
- 事業収益 48.1%
- その他収益 8.8%

収益の内訳では、寄付・会費・助成金が約4割。離島地域の市町村や都道府県、企業や団体との連携事業による「事業収益」が全体の5割を占めました。



事業費率（C）

- 事業費 75.7%
- 管理費 24.3%

経常費用のうち事業費は75.7%。事業費率90%前後を目安とした事業運営を目指していますが、ガバナンス強化やファンドレイジング基盤の強化のための管理費が増加しました。

2023年度決算について

2023年度はコロナ禍以降、継続的に取り組んできたガバナンス強化やファンドレイジング基盤の強化に力を入れながら、離島地域が抱える課題解決へ直接アプローチする企画として、日本財団助成金を活用した事業を中心に、企業や離島市町村と連携した事業を展開しました。コロナ禍による移動の制限がなくなり、離島地域への出張が復活したことから旅費交通費等の事業費が大幅に増加。島と親子をつなぐプラットフォーム『シマ育コミュニティ』や書籍制作プロジェクトなど、新規事業の開拓・開発に投資を拡大した一方、寄付・サポーターの拡大などのファンドレイジング活動において目標金額を達成できなかったため、疑似私募債を発行しながら資本増加を行いました。2024年度はこれまで整えてきた基盤をもとに認定NPO化を推進。支援者拡大や企業や篤志家と連携した社会貢献企画・寄付企画の拡大を図ると共に、固定費削減や不採算事業の整理を行いながら黒字化と活動の持続的発展を目指して参ります。

事業実績 ※一部

事業内容 | 実施年度 | 取引先

島と親子をつなぐ「シマ育プロジェクト」 | 2023年 | 日本財団「子どもサポートプロジェクト」助成
離島地域の魚食振興プロジェクト | 2021年～2023年 | 日本財団「海と日本PROJECT」助成
関係人口と地域の担い手獲得のための広域連携（南北連携）事業業務委託 | 2021年～2023年 | 鹿児島県知名町
令和4年度東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業運営業務委託（新島村） | 2022年 | 東京都新島村
地域活性化起業人導入支援コンサルティング | 2021年～2022年 | 東京都新島村
「カルビー miino粟島一人娘プロジェクト」コーディネートおよび広告掲載 | 2021年 | カルビー・朝日広告社
サティス製菓ふるさと元気PJ離島企画広告 | 2022年 | サティス製菓/朝日広告社
サステナブルを追求する離島観光のPRおよびイベント企画 | 2022年 | 石垣市
小規模離島の環境保全活動サポートプロジェクト | 2022年 | 日本財団「海と日本PROJECT」助成
お茶の間島留学 | 2020年 | SMOUT（面白法人カヤック）×離島経済新聞社 コラボ企画
関係人口創出に向けたオンラインワークショップ企画 | 2022年 | 沖縄県・プロモーションうるま
離島製品の流通拡大に寄与するECサイト開発に向けた調査およびコーディネート | 2022年 | 大手百貨店
島×企業ソリューション企画コーディネート | 2021年 | 大手ゲームメーカー/朝日広告社
複数離島における商用型EV車の実証実験コーディネート | 2021年～2022年 | 大手自動車メーカー
地域活性化起業人 | 2020年～2022年 | 鹿児島県知名町（沖永良部島）
地域活性化起業人 | 2019年～2021年 | 北海道利尻町（利尻島）
島しょ地域のブランド化支援業務委託「東京宝島」 | 2018年～2020年 | 東京都
利尻島渚泊推進対策事業 | 2017年 | 北海道利尻町（利尻島）
「地域人材ネット」地域力創造アドバイザー | 2017年～ | 総務省
特定有人国境離島地域プロジェクト推進アドバイザー | 2017年～ | 内閣府
しまものプロジェクト | 2015年～2020年 | KDDI株式会社
石垣島Creative Flag事業 | 2014年～2016年 | 石垣市※平成27年より一般社団法人化
「島々の若手の集い in Okinawa」 | 2014年 | 琉球大学
日本航空 JALバック×離島経済新聞 奄美大島・喜界島ツアー | 2013年 | 日本航空株式会社
隠岐諸島における情報発信人材育成業務 | 2022年 | 隠岐観光協会
Re島チャンネルライター人材育成 | 2017年～2019年 | 福岡市・九州離島広域連携協議会
石垣市 高校生向けフリーペーパー制作講座 | 2016年・2018年 | 石垣市
「うみやまかわ新聞」プロジェクト | 2014年～ | 日本財団、羽幌町、利尻町、上島町、利島村など
「奄美群島時々新聞」メディア制作OJT研修事業 | 2013年～2014年 | 奄美群島観光物産協会
スクール「リトルコミュニティの経済学」全5回 | 2013年 | 自社開催

政策委員等の実績

長崎県次期総合計画懇話会委員（鯨本あつこ） | 令和1年～2年
沖縄県多様な人材育成に関する万国津梁会議専門委員（鯨本あつこ） | 令和2～3年
沖縄県離島振興審議会離島過疎地域振興部会専門委員（鯨本あつこ） | 令和1年～令和4年
沖縄県地方創生推進会議専門委員（鯨本あつこ） | 令和3年～令和9年
奄美群島振興開発審議会委員（鯨本あつこ） | 令和6年度より就任

主な講演・メディア掲載実績



TEDxTokyo (2013年)

2013年のTEDxTokyoでのプレゼンテーション他、多数のシンポジウムに登壇。『日本経済新聞』『朝日新聞』『西日本新聞』『沖縄タイムス』『大分合同新聞』『THE JAPAN TIMES』等の新聞、『広報会議』『BRUTUS』『クロワッサン』『地域人』『観光文化』等の雑誌、TBSラジオ、J-WAVE、日本放送等のラジオ番組等、多数のメディアに取り上げていただいています。

協賛・連携をいただいている 企業・行政・団体

(一部ご紹介※敬称略)



島に寄り添い
明るい未来へ

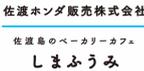
大和リース株式会社
www.daiwalease.co.jp

株式会社 エンデバー

日本食研ホールディングス株式会社



沖永良部島
鹿児島県知名町
(包括連携協定)



利島
東京都利島村
(地域活性化企業人)

島の可能性を広げるNPOリトケイの活動をご支援くださるご協賛・ご寄付を募集しています。

リトケイ 協賛 寄付



グッドガバナンス認証

NPOリトケイは2023年に非営利組織の信頼性を評価する『グッドガバナンス認証』を取得しました。

2024年度中に認定NPO化を目指し活動 引き続きのご支援・ご参加をお願いします

NPOリトケイは、島の方々と共創しながら先進地域の事例やヒント、アイデアや悩みを共有できる唯一無二のプラットフォームとして成長してまいりました。リトケイには「島が好き」という声から「島に帰るためにがんばる」「明日もがんばろうと思った」という力強い声まで、幅広い声が届いています。

島で生きる人と島を想う人の願いを支えられるよう、リトケイはさまざまな活動ができる体制を整えて参りましたが、島と関わるリトケイの仕事には効率化できない工程も多く、財政基盤の弱さによる活動の限界が表面化しています。

島々には多様な可能性がある一方、急激な人口減や気候変動等の影響から、無人化のリミットが迫る島も少なくありません。リトケイには実現したい事業がまだまだたくさんあり、そのためには十分な活動資金の確保が急務です。

リトケイは、2024年度には認定NPO化を目指し、より多くの島と人の夢に寄り添えるよう、活動を続けてまいります。ぜひ、ご賛同・ご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



NPOリトケイ代表理事
鯨本あつこ

団体名	特定非営利活動法人離島経済新聞社
所在地	【東京本部】〒155-0033 東京都世田谷区代田2-36-15 BONUS TRUCK LOUNGE 【九州編集室・流通センター】〒877-0023 大分県日田市大字田島161-3 【沖永良部島サテライト】〒891-9214 鹿児島県大島郡知名町知名2168-1
設立	2014年9月（2010年10月22日に株式会社離島経済新聞社として創業）
TEL /E-mail	050-3528-8392（代表）／np@ritokei.com
理事	鯨本あつこ（多和田温子）/ 大久保昌宏 / 勝真一郎 / 望月洋佑 / 森健輔 / 上月温子
監事	林信義
スタッフ数	15人（常勤・非常勤・パート含む）※うち7名が離島地域在住 ※2024年3月時点